

■総理大臣
安倍晋三氏 PATROL



懸念される政権の求心力低下

目立つ足並みの乱れ、求められる指導力の回復

安倍政権の求心力低下が懸念されている。新型コロナウイルスへの対応のみならず、国会運営をめぐっても、政府・与党の足並みが乱れているからだ。

安倍晋三首相は5月18日、検察庁法改正案の国会会中の成立を見送る決断を下した。検察庁法改正案自体は国家公務員の定年延長が主眼であり、三権分立に絡めた議論は飛躍し過ぎである。しかし、検察OBから芸能

人までもが露骨な反対キャンペーンを展開したのは周知の通りで、インターネット上も沸騰。野党も珍しく結束して徹底抗戦したのは、安倍政権としては誤算だったようだ。

新型コロナウイルスに見舞われてからの安倍政権は精彩を欠いている。振り返れば、2月下旬の公立学校の一斉休校をめぐるドタバタ、3月下旬に露わになった政府と東京都の小池百合子知事、大阪府の吉村洋文知事ら首長との連携の悪さ、4月上旬の「アベノマスク」騒動、4月中旬の国民1人当たり10万円の給付金をめぐるゴタゴタ、極めつけが検察庁法改正案の成立断念だ。

永田町では、今井尚哉首相補佐官ら官邸サイドと、自民党の二階俊博幹事長、公明党の山口那津男代表ら与党幹部との溝を指摘する声がある。政権の要である菅義偉官房長官が主導権を握っていない場面も多い。安倍首相は今一度、政府・与党を引き締め、指導力を回復させなければならぬ。

■特命担当大臣
武田良太氏 PATROL



警察相談専用電話の活用を

経済停滞に伴う犯罪増加、治安悪化を懸念

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、多くの事業者が営業自粛となり経済への影響が深刻化した。そうした中で懸念されるのが、過去数年減少傾向を見せていた自殺者の再増加と、経済犯を中心とする犯罪の増加だ。刑法犯罪認知件数は2002年に年間約285万件に達したが、その後漸減し、13年には131万件、17年には91万5000件まで減少していた。

しかし、全国的な自粛要請に基づき経済が停滞するのに相対して、犯罪の増加が懸念されている。給付金手続きなどで関心を誘う特殊詐欺や、休業中の店舗やオフィスに侵入する空き巣の報告が寄せられている。武田良太特命担当相は、「子どものみが在宅する住居への侵入窃盗も発生している。こうした国民の不安や窮状につけ込むような犯罪は、断じて許すことができない」と表明。取り締まりを徹底するよう都道府県警察に指示しているという。

また、警察からの注意喚起の広報などに注意を払ってもらうとともに、不審な電話やメール等を受けた場合は、最寄りの警察署や警察相談専用電話「#9110番」に相談してもらうよう、会見を通じて呼びかけた。

警察相談専用電話は、ストーカーやDV・悪質商法など警察に相談したいことがある時の窓口となるが、「110番」ほど認知されているとはいえず、政府は普及に努めている。

■副大臣
平将明氏 PATROL



悪しき手書き慣習を廃止

ツイッターの迅速対応が高評価、IT分野で本領発揮

平将明内閣府副大臣が、ツイッター上でさまざまな要望に対応し、高い評価を得ている。例えば、医療関係者が新型コロナウイルス感染者の発生について都道府県知事に報告する際、当初手書きだった方式をウェブで行えるように改めた。これは、現場からの悲鳴に気付いた河野太郎防衛相が「これも担当は平副大臣かなあ」（4月23日）とツイートしたのがきっかけだっ

た。ツイッター上での政治家同士の機動的連携は、これまでにあまり考えられなかったパターンである。

IT技術集団の「テックチーム」を率いて、政府の新型コロナウイルス関連サイトを国民目線で構築し、こちらも迅速な対応で評価されている。コロナ追跡アプリの早期導入にも尽力している。「WITHiコロナ」の非常時において、ハイブリッド型の政策実現力を発揮しているのが平氏なのだ。

昨年9月、2度目となる内閣府副大臣に再任された。担当は防災・IT政策、サイバーセキュリティ・宇宙政策、原子力政策、クルーシヤパン政策など。党内ではIT政策全般に精通した逸材として知られている。

早大法学部卒業後、青果卸売業の経営を経験。東京青年会議所理事長を経て2005年の衆院選で初当選を果たし、現在は当選5回（東京4区選出）。石破派所属。53歳。

■内閣審議官
藤井敏彦氏 PATROL



初代経済班トップとして注目

ポストコロナの経済回復に対する手腕に期待大

日本中が新型コロナウイルス感染拡大の対応に追われていた4月1日、内閣官房の国家安全保障局NSNS内に、新たに経済班が設置された。NSNSは、文字通り国家安全保障に関する外交・防衛政策の基本方針・重要事項に関する企画立案・総合調整に専従する組織で2014年1月に発足。現在の局長は警察庁出身の北村滋氏。緊急事態への対応に当たり、国家安全保障

に関する外交・防衛政策の観点から必要な提言を行い、また関係行政機関等に対し情報を発信するなど情報の「総合整理」機能を有する。

局内には「戦略企画」や「情報」など班が個別に設置され、今回新設された「経済班」を加えて7班体制となった。一般に安全保障と聞くと、防衛やエネルギー、食糧などがイメージされやすいが、グローバル社会の進展によって経済面での安全保障面も高まりを見せている。とくにポストコロナでは経済の回復が国家的重要な案件とされているだけに経済班の活動にかける期待は大きい。

そして同班の初代トップには藤井敏彦内閣審議官が就任した。藤井氏は1987年通産省入省。豊富で国際エネルギーの動向に通じ、また関東経済産業局長時代に管内の産業構造の多様性を熱心に説いていた。これらの知見を今後の経済回復に向けて役立ててほしいとの声がある。

◆シリーズ／ポスト・コロナに向けての新たな国づくりのために
「総務省海外展開行動計画 2020」を策定

新型コロナウイルス感染症に対応するための
緊急G20デジタル経済閣僚声明の項目

1. 通信インフラとネットワーク接続性
2. 安全なデータの交換
3. 医療分野におけるデジタル技術の研究開発
4. デジタル技術・ソリューションの使用
5. 安全で信頼できるオンライン環境
6. ビジネスの強靭性（レジリエンス）



閣僚声明等を踏まえた総務省の取組例

- ・成層圏の通信プラットフォーム(HAPS)の構築支援
HAPS: 1機の航空機で直径200kmの地域に通信サービスを提供
- ・人流データ分析ツールの提供
- ・遠隔医療システムの構築支援



新型コロナウイルス感染症に関する G20 デジタル経済閣僚声明の骨子・取り組み例 (出典: 総務省)

「20の重点推進プロジェクトを今後3年間で展開」

——まさに先ほど高市大臣がお話された内容が、先月発表された「総務省海外展開行動計画2020」に盛り込まれているというわけですね。行動計画の内容について教えてください。

高市 今回の行動計画では、「ポスト・コロナ」を見据えた海外展開を進めるほか、「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」などの外交政策とも調和を図り、5Gの日本モデルの導入や、それを支える光海底ケーブルなどの質の高いインフラ整備を、力強く進めていきます。また、デジタルだけでなく、郵便、消防、行政管理、行政相談、統計など総務省が有する政策資源を総動員し、官民一体となって、全部で20の重点プロジェクトを、今後3年間で推進します。

—— 同行動計画は、高市大臣が昨年9月に総務大臣に再任されて、総務省の総合力を発揮していくために肝入りで策定されたという聞きまし。

高市 総務省は、国の基本的な仕組みを支える幅広い行政分野を所管しています。人口減少や国際競争の激化など、国内外に多くの課題を抱える中で、わが国の国際的な地位を維持・発展させ、国家を守っていく上で、総務省が果たす役割は非常に大きいと考えています。わが国の最先端の技術と質の高いサービスを生かせば、国連の定めるSDGsの達成など世界的課題の解決に一層貢献していくこともできると思います。そこで、昨年11月に、より実質的に海外展開を進めるための新たな行動計画を策定するよう、事務方に指示しました。

——なるほど。

高市 今年1月、ベトナムを訪問する機会があり、ベトナムのグエン・スアン・フック首相やグエン・ミン・フン情報通信大臣などと会談しましたが、そこで改めて感じたのは、日本の技術や政策への高い信頼と期待でした。特にサイバーセキュリティに対し、強い関心を持っておられたのも印象的でした。この訪問では、情報通信、電子政府などのICT分野だけでなく、

て、ビジネスの世界で「テレワーク」が一気に進んでいる印象です。

高市 そうですね。テレワークや遠隔教育など社会経済のあらゆる場面でブロードバンドの利用が広まることで、通信インフラ整備の必要性が改めて認識されていると思います。また、ビッグデータ分析による感染拡大

大防止やスマートフォンの遠隔医療も、ここ数か月の間で一層注目されるようになってきました。わが国が強みを持つこれらの分野で、日本発の技術や応用を最大限活用し、感染症対応の国際的な連帯に貢献していくとともに、「ポスト・コロナ」を見据えた海外展開を進めていきたいと考えています。

◆シリーズ／ポスト・コロナに向けての新たな国づくりのために

「総務省海外展開行動計画 2020」を策定

=「ポスト・コロナ」の海外展開を見据え、国際的な連帯に積極的な貢献を=

総務大臣 高市 早苗

総務省は、20の重点推進プロジェクトからなる「総務省海外展開行動計画2020」を発表した。同省が持つデジタル、郵便、地方自治、行政相談、統計などの資源を総動員し、官民が連携して今後3年間で展開していく。高市早苗総務大臣に、同行動計画の狙いや展望を聞いた。(聞き手・中村 幸之進)



たかいち さなえ
昭和36年生まれ、奈良県出身。奈良県立政経高校、神戸大学経営学部経営学科卒業。59年松下政経塾入塾（第5期生）、米連邦議会コングレッショナルフェロー。平成5年衆議院議員に初当選、以来8期当選。10年通産政務次官（小淵内閣）、13年衆議院文部科学委員長、14年経済産業副大臣（小泉内閣）、18年内閣府特命担当大臣（第一次安倍内閣）、20年経済産業副大臣（福田・麻生内閣）、24年自民党政調会長、26年総務大臣（第二次安倍内閣）、30年衆議院運営委員長、令和元年9月より現職。

——4月30日に、「新型コロナウイルス感染症に関するG20デジタル経済大臣臨時会合」が開催され、ブロードバンド基盤の整備などを各国が協調して進める必要性を確認する「新型コロナウイルス感染症に対応するための緊急G20デジタル経済閣僚声明」が採択されたと聞きました。

高市 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に対応し社会経済活動を維持するため、テレワーク・遠隔医療・遠隔教育などを支えるデジタルインフラの整備や、感染状況の把握・分析などのデジタル技術の利用が、

不可欠になっています。そこで、ご紹介のあった関係会社には、私が国会日程により参加できなかったため、総務省からは寺田稔副大臣が出席し、ブロードバンド基盤の整備、ビッグデータの活用に当たっての「通信の秘密」「プライバシー保護」「セキュリティの確保」「フェイクニュース」や「偽情報」への効果的な対策の必要性について発言し、G20が一丸となって世界的な危機を乗り越えていくよう呼び掛けました。

——世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症によつ

一極集中解消と

地方活性化が実現する未来像

島田法律事務所 弁護士
(元 通商産業事務次官)

小長 啓一

5年分進行した、デジタル社会の浸透

今回の新型コロナウイルス感染症拡大により、今後の日本社会・経済にどのような変化が起こると考えられるでしょうか。

小長 現象面で大きく注目すべきは、ソーシャル・ディスタンス（人と人との距離を十分に確保する）推進や、三密（回避の反作用として、空間の垣根を超える情報通信が、あらゆる分野においてより一層浸透していること）です。職場における

リモートワークやウェブ会議

医療機関でのオンライン診療、キャッシュレス決済、さまざまなコンテンツのライブ配信、あらゆる商品が購入できるネット通販などが日常化してきており、また、学校の休校によってオンライン授業が進められるなど、ある意味、直接人と会わずとも仕事ができたり、社会生活を送れる比重が格段に高まりました。事象の進展に追いつくために、既存の各種規制も相次いで撤廃・緩和される方向に進むと思います。本来はもっと緩

やかに進んでいくと考えられて

きたデジタル・トランスフォーメーションが、この苦難を契機に、5年ほど一気に時計の針を進めた感があります。従来の社会の在りようは、このコロナ問題によってデジタル社会のさらなる発展へと、大きく変容していくと言えるでしょう。

それによって、日本社会積年の課題であった大都市の一極集中解消と地方の活性化が進展していくと期待されます。

——わが国の大きな政治課題が、このコロナ禍を機に果たさ

れると。

小長 遡れば、1972年に私が仕えた田中角栄元総理は「日本列島改造論」において、大都市圏への集中を是正し、人流、物流を都市から地方へ逆流させて地方・地域社会の過疎化を解消して活性化を図る、という構想を打ち出しました。当時、その有効な手段は新幹線をはじめとする交通インフラであり、その後全国に各種交通網が整備されたのは周知の通りです。これにより日本の人流・物流ネットワークは大いに整備されたの

ですが、一方で交通網の利便性向上が地方から都市へ、結果的にさらなる人口の流入を招き都市圏の過密を促したという面も否定できません。

——以後も、時の政権はさまざまな地方活性化策を打ち出してきましたが、特に東京においては今なお人口増が続いている状態です。

小長 しかし今般、この新型コロナウイルスのような未知の感染症が、人口が集中する都市部で拡大しやすく、それにより

経済活動縮小のダメージも大きいことが身をもって実感されました。むしろ感染の被害が少ない地方において社会・経済活動が継続できると認識されれば、国民の心理は今こそ地方に向かう可能性が大きいと思われま

す。そして現在の都市と地方を結ぶツールは、先述した情報通信です。ネット活用的一般化によって、仕事、医療、教育、生活全般が、地方においても支障なく送れることも明らかとなりました。通信というツールの充

実に、これまでになく地方で生活しやすい環境が整った、と言えるでしょう。5Gの体制が整備されれば、なおさらです。これによりパナデミック終結後は、大都市から地方への回帰が、かつてないペースで加速していくのではないのでしょうか。

以上のような点を総合し、私は、田中角栄元総理が唱えた25万人都市、大平正芳元総理が唱えた田園都市、などに現代のニーズを織り込んだケア・コンパクト・シティ構想やスマートシティ構想の実現が、急ピッチで進むことになるのではないかと考えています。かつての交通網整備の時のような、想定に対する逆流現象は、今回の場合においては可能性は低いのではないのでしょうか。いよいよ本格的な地方の時代到来、その入り口に今われわれは居るのだと思います。

BCPPの観点からも地方に拠点を

——産業界の観点はどういう風に想定されるでしょうか。

小長 今回のコロナ問題では、サプライチェーンの分断という問題が大きくクローズアップされました。多くの企業が、中国をはじめ海外に生産拠点を移していましたが、今後国内回帰を図る動きも現れつつあります。そうすると、その受け皿として都市圏にリソースを集中させるのはBCPP（事業継続計画）の観点からやはりリスクが大きい、従って地方に拠点を分散させるという考え方も必要になると思います。政府も、地方へ移動・立地する企業に対して法人税の減免措置などを検討すべきだと思います。

——他方、教育分野においてはこの機会に、新学年の9月始まりという制度改革論が具体性をもって浮上していますね。

小長 そうした改革案についていち早く声を挙げたのは、大阪の吉村知事をはじめとする地方の知事各位です。すなわち、これから地方が脚光を浴びる以上、地方の知事が世論をリードしていく機会が増えるでしょう



こなが けいいち

昭和5年12月12日生まれ、岡山県出身。岡山大学法文学部卒業。28年通商産業省入省、46年通商産業大臣秘書官、47年総理大臣秘書官、59年通商産業事務次官。平成3年アラビア石油株式会社取締役社長、15年同取締役会長、AOCホールディングス株式会社取締役社長、16年同相談役、17年財団法人経済産業調査会会長、19年弁護士登録（第一東京弁護士会）、20年東急株式会社社外取締役、一般財団法人産業人材研修センター理事長。

特集 「将来の航空交通量増大を見据え、管制処理能力向上を図る」(前)



かわはらばた とおる

昭和41年生まれ、福岡県・鹿児島県出身。ラ・サール高校、東京大学経済学部経済学科卒業後、平成2年運輸省に入省。13年国土交通省航空局管制保安部保安企画課長補佐、16年日本貨物鉄道総合企画本部経営企画部副部長、18年内閣官房副長官補付(内閣官房部政民強化推進室企画官)、19年国土交通省港湾局総務課企画官、20年航空局空港部首都圏空港課東京国際空港企画室長、23年九州運輸局企画観光部長、24年港湾局港湾経済課長、26年航空局交通管制部交通管制企画課長、28年(独)自動車技術総合機構理事、30年国土交通省自動車局総務課長、令和元年7月より現職。

とから、中長期的には、アジア太平洋地域の航空交通量は増加していくという見方が強いようです。

河原畑 アジア太平洋地域の航空需要増大に適切に対応するためには、国際連航に関わる技術や運用を地域レベルで調和させ、国や地域間で「継ぎ目のない航空交通管理(ATM)の運用」を実現していくことが欠かせないでしょう。こうした考え

方は「シームレス・スカイ」と呼ばれています。

わが国としては、日中韓で国際的な航空交通流管理(ATFM)を構築し、日米では、国際基準のIP技術を活用した情報共有インフラ(SWIM)や、太平洋上の経路運用の効率化など具体的な施策を積極的に進めています。ただ、航空機は全世界を運航するわけですから、グローバルにシームレス・スカイ

国際的な航空交通システムのこれまでの流れについて教えてください。

河原畑 ICAOは、国際民間航空のための調和のとれたグローバルな航空交通システムを実現する狙いで、「世界航空交通計画(GANP)」を策定し、2025年を目標にした航空交

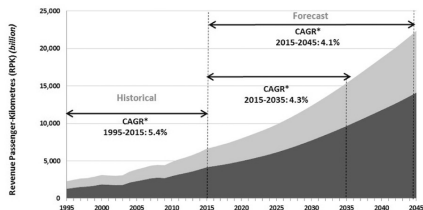
CARATSを策定。2040年を見据え、六つの定量目標を設定する

航空交通システムの能力増強が不可欠と言えるでしょう。

河原畑 その通りです。将来の航空需要の増大に的確に対応するためには、国際的な連携と航空交通システムの能力増強が

が実現されていくためには、アジア太平洋地域のみならず、世界の主要国が国際基準に沿って航空交通システムを構築していく必要があると言えます。

河原畑 欧州など他地域の国々との連携も積極的に進めていかなければなりません。



2015年～2045年にかけて世界の航空旅客数は毎年平均4%以上増加すると見られている。
 ※ CAGR: Compound Annual Growth Rate (年平均成長率)
 (出典:「ICAO Long-Term Traffic Forecasts Passenger and Cargo, April 2018」)

特集 ～安全・安心の航空管制実現に向けて

「将来の航空交通量増大を見据え、管制処理能力向上を図る」(前)

国土交通省航空局交通管制部長 河原畑 徹

わが国の航空交通量は、平成の30年間で約2.5倍に増加し、国際民間航空機関(ICAO)によると、今後25年間の航空旅客数は、毎年平均で、全世界で約4%以上、アジア太平洋地域では約4～7%増加すると予測されている。この予測に対し、新型コロナウイルス感染の世界的なまん延により短期的には厳しい見方もあるが、中長期的には世界経済のけん引役を担うアジアが勢いを盛り返し、航空交通量が増加する可能性は極めて高いという声が強強い。

ただ航空交通量が今後も増えるとなると、安全・安心な航空機の運航を確保するためには、航空管制の新たな業務体制の構築が避けられないとも言われる。こうした新たな業務体制の再構築に陣頭指揮を執る国土交通省航空局交通管制部長・河原畑徹氏に今月号と来月号の二号にわたって話を聞くと同時に、安全・安心の航空管制実現に取り組む企業からもその企業戦略や展望について語ってもらった。

(聞き手 中村幸之進、花岡勇輝)

まずは、日本の航空交通量の現状と将来像についてお話しください。

河原畑 わが国の航空交通量は、平成の30年間(1989～2019)で約2.5倍に増加し、令和元年度のデータによると、日本が管制業務を担当する空域では、一日当たり、国内線が約2400機、国際線(日本発着)が約1600機、上空通過機が約1000機飛行しています。国際民間航空機関(ICAO)によると、今後25年間の航空旅客数は、毎年平均で、全世界で約4%以上、アジア太平洋地域では約4～7%増加すると予測されています。

新型コロナウイルス感染拡大によってまずは不透明感が漂っていますが、2019年のIMFのレポートを見ても、アジア太平洋地域は、世界の経済成長の3分の2超を占め、世界経済のけん引役を担っているこ

森信茂樹 集中対談 協会・団体の



一般財団法人 日本ダム協会
会長

宮本 洋一

みやもと よういち

昭和22年5月16日生まれ、東京都出身。東京大学工学部卒業。昭和46年清水建設株式会社入社、平成15年執行役員北陸支店長、18年専務執行役員九州支店長、19年代表取締役社長を経て、28年4月より現職である代表取締役会長へ就任。平成26年6月より（一財）日本ダム協会会長。

森信 それぞれの役割について、現在の状況を教えてください。

宮本 まず治水ですが、梅雨時の大雨や集中豪雨、また台風の大雨による洪水時に防災・減災の働きをすることで、国民の生命財産を守り、経済活動の基盤を支えるという役割があります。昨年の台風19号の際には、試験湛水中の群馬県・八ッ場ダムをはじめとした利根川上流ダム群が合計で約1・45億立法メートルの雨水を貯留し、危険な状態にあった利根川の八斗島地点での水位を約1メートル低下させるといふ、大きな治水効果を上げました。もし貯留が機能せず、下流で水位が1メートル上昇していたら、中・下流域でかなり大きな被害が発生していたかもしれません。下流で水位が1メートル上がると、支流からの水が流れ込まないバックウォーター現象が生じて氾濫する危険性も高まりますので。

森信 豪雨による災害が頻発する昨今、安全・安心を守るためには治水が重要であるということですね。

宮本 古今東西、為政者に欠くべからざる条件の一つは、水をいかに制御する

トップは語る

ダムの役割・魅力を発信し、国民の理解を深める

東京財団政策研究所研究主幹
中央大学法科大学院特任教授

森信 茂樹



治水、利水、エネルギー源として

国民の大事な水がめであると同時に発電機能への期待が高まり、さらに近年は地元の観光資源にもなりつつあるダム。日本ダム協会は、ダムの役割が多様化する中で日々、ダムの施工技術の向上、広報・啓発、人材育成に取り組んでいる。宮本洋一会長が語るダムの将来像は、地球環境の変動や防災対策も含めた総合的な展望に基づくものだ。

森信 ダムと聞きますと、一般には治水や発電といった役割が想定されますが、そうした理解で良いでしょうか。

宮本 そうですね、大きく分けて治水と利水、そして日本の場合は高度経済成長期を下支えした発電ダムのように、エネルギー源としての役割が非常に大きいと考えられます。近年は、それらの機能を兼備した多目的ダムの比率が高まってきています。